



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7299 URL <http://www.oozx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 藤川 伸二 (TEL) (0537) 35-5873
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,913	26.2	1,330	—	1,420	—	756	—
2021年3月期第3四半期	13,399	△20.4	△287	—	△376	—	△327	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,138百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △432百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	367.84	—
2021年3月期第3四半期	△159.24	—

(注) 当第3四半期連結累計期間は、在外連結子会社4社の決算日の変更等により、当該連結子会社について2021年1月1日から2021年12月31日までの12か月間を連結しております。詳細は決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	35,632	26,831	74.1
2021年3月期	35,973	25,740	70.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 26,390百万円 2021年3月期 25,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2022年3月期	—	65.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	14.0	1,550	117.2	1,700	105.4	950	54.8	462.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2022年3月期の連結業績予想は、在外連結子会社4社の決算日の変更等により、当該連結子会社について2021年1月1日から2022年3月31日までの15か月間を連結しております。詳細は決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) フジホローバルブ株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	2,055,950株	2021年3月期	2,055,950株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,065株	2021年3月期	2,019株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	2,053,926株	2021年3月期3Q	2,053,969株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件等については四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前期から続く新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止に向けた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による経済活動の自粛等により企業活動に大きな影響を及ぼしましたが、ワクチン接種の拡大等による効果による消費拡大等の効果もあり、総合的には景気は緩やかな持ち直しの動きとなりました。

世界経済につきましては、米国は、新たな変異株を含む新型コロナウイルス感染者の発生が続いておりますが、ワクチン接種の効果が発現し経済活動は正常化に進む等企業活動は引き続き好調に推移しており、景気は緩やかな回復の基調が続いております。中国でも感染症の抑制により経済活動がいち早く再開されており、北京での冬季オリンピックに向け景気は引き続き回復基調が進んでおります。ただ世界全体では半導体不足による影響は未だ続いており、新たな変異株の出現など感染症拡大の影響による経済の停滞は今後もしばらく続くことが懸念されます。

当社グループの属する自動車業界につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は引き続き残っておりますが、それ以上に世界的な半導体不足に加え、東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大に伴う調達部品不足による各メーカーの減産の影響が未だに続いております。北米の新車販売につきましては、前年同期を上回る販売となりましたが、中国および国内の新車販売は各メーカーの減産の影響等により前年同期よりも低い水準となりました。

このような市場環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響、また半導体不足や調達部品不足による自動車メーカー減産の影響を受けましたが、前年同期と比較し、北米顧客への販売は回復し、特に海外拠点からの販売が大きく回復したことに加えて、在外連結子会社4社におきましては、決算日の変更および連結決算日に仮決算を行う方法への変更により2021年1月1日から2021年12月31日の12か月間の経営成績を連結していることから、海外販売は46.0%の増加（在外連結子会社について2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月間を連結した場合は13.7%の増加）となりました。国内販売につきましても、自動車メーカー減産の一方でトラックバス・産機・建機・農機向けの販売が好調であったことから前年同期と比較すると大きく回復し15.9%の増加となり、国内外を合わせると26.2%の販売増（在外連結子会社について2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月間を連結した場合は15.2%の販売増）となりました。

利益につきましても、売上の回復に加え引き続き固定費の徹底圧縮による原価改善活動など収支対策に取り組んでまいりました結果、前年同期と比較すると大幅な利益改善となりました。

以上の結果、売上高は16,913百万円（前年同期比3,515百万円増）、営業利益は1,330百万円（前年同期は営業損失287百万円）、経常利益は1,420百万円（前年同期は経常損失376百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は756百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失327百万円）となりました。

また、在外連結子会社4社につきまして、当第3四半期連結累計期間が2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月間であった場合の連結経営成績は、売上高は15,431百万円（前年同期比2,032百万円増）、営業利益は957百万円（前年同期は営業損失287百万円）、経常利益は1,054百万円（前年同期は経常損失376百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は490百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失327百万円）であります。

2022年3月期第3四半期の連結経営成績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	四半期純利益 円 銭
2022年3月期第3四半期	16,913	26.2	1,330	—	1,420	—	756	—	367.84
2021年3月期第3四半期	13,399	△20.4	△287	—	△376	—	△327	—	△159.24

(注) 2022年3月期第3四半期の連結経営成績は、在外連結子会社4社の決算日の変更等により、当該連結子会社について2021年1月1日から2021年12月31日までの12か月間を連結しております。

(参考) 在外連結子会社の第3四半期が9か月間（2021年4月1日～2021年12月31日）であった場合の連結経営成績
(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	四半期純利益 円 銭
2022年3月期第3四半期	15,431	15.2	957	—	1,054	—	490	—	238.71
2021年3月期第3四半期	13,399	△20.4	△287	—	△376	—	△327	—	△159.24

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ341百万円減少し35,632百万円となりました。総資産の増加の主な内訳は、流動資産（その他）に含まれる関係会社預け金が1,513百万円、減少の主な内訳は現金及び預金が236百万円、受取手形及び売掛金が298百万円、有形固定資産が1,032百万円であります。

現金及び預金と流動資産（その他）に含まれる関係会社預け金を合算した現金及び現金同等物は1,277百万円増加しておりますが、これは販売が前期と比較して回復している一方で、前期に引き続き固定費の徹底圧縮等の収支対策を行っていることにより営業キャッシュ・フローが大きく改善しているためです。有形固定資産は、減価償却等により減少しております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,431百万円減少し8,802百万円となりました。負債の減少の主な内訳は短期借入金が695百万円、支払手形及び買掛金が640百万円であります。

短期借入金は、返済等により減少しております。支払手形及び買掛金は、半導体不足等の影響による販売の減少に伴い生産を調整し、仕入を抑制していることから、減少しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ1,090百万円増加し26,831百万円となりました。純資産の増加の主な内訳は、利益剰余金の増加708百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年10月27日に公表した連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、在外連結子会社4社につきましては、2022年3月期において、決算日の12月31日から3月31日への変更および連結決算日に仮決算を行う方法への変更を行っております。これに伴い、2022年3月期の連結業績予想は、当該連結子会社について2021年1月1日から2022年3月31日までの15か月間を連結しております。

2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	14.0	1,550	117.2	1,700	105.4	950	54.8	462.53

(注) 2022年3月期の連結業績予想は、在外連結子会社4社の決算日の変更等により、当該連結子会社について2021年1月1日から2022年3月31日までの15か月間を連結しております。

(参考) 在外連結子会社の決算期が12か月間（2021年4月1日～2022年3月31日）であった場合の連結業績予想

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,317	6.3	1,177	65.0	1,334	61.2	685	11.6	333.39

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,377,011	5,141,210
受取手形及び売掛金	4,807,206	4,509,082
商品及び製品	2,122,085	2,091,299
仕掛品	1,379,601	1,312,177
原材料及び貯蔵品	1,587,691	1,404,579
その他	172,073	1,944,323
貸倒引当金	△7,000	△7,000
流動資産合計	15,438,666	16,395,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,577,003	4,342,213
機械装置及び運搬具（純額）	11,467,513	10,507,511
土地	3,204,786	3,230,140
その他（純額）	469,490	606,486
有形固定資産合計	19,718,792	18,686,351
無形固定資産		
その他	90,484	82,385
無形固定資産合計	90,484	82,385
投資その他の資産		
その他	750,113	489,439
貸倒引当金	△25,050	△21,374
投資その他の資産合計	725,063	468,065
固定資産合計	20,534,339	19,236,801
資産合計	35,973,005	35,632,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,625,834	1,985,665
短期借入金	4,690,480	3,995,260
1年内返済予定の長期借入金	538,800	506,908
未払法人税等	143,939	198,417
賞与引当金	103,988	79,320
役員賞与引当金	2,844	—
その他	917,112	1,269,619
流動負債合計	9,022,997	8,035,189
固定負債		
長期借入金	838,220	350,000
役員退職慰労引当金	3,922	5,159
退職給付に係る負債	105,310	129,453
その他	262,206	282,047
固定負債合計	1,209,657	766,659
負債合計	10,232,654	8,801,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,758,706	2,758,706
利益剰余金	19,928,728	20,637,134
自己株式	△9,675	△9,823
株主資本合計	25,696,406	26,404,664
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△315,470	56,540
退職給付に係る調整累計額	△84,593	△71,469
その他の包括利益累計額合計	△400,063	△14,929
非支配株主持分	444,008	440,889
純資産合計	25,740,350	26,830,623
負債純資産合計	35,973,005	35,632,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	13,398,852	16,913,403
売上原価	11,899,702	13,355,869
売上総利益	1,499,150	3,557,533
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	632,590	734,802
荷造運搬費	269,315	334,331
賞与引当金繰入額	8,082	12,939
退職給付費用	58,646	47,338
その他	817,603	1,098,508
販売費及び一般管理費合計	1,786,236	2,227,918
営業利益又は営業損失(△)	△287,086	1,329,615
営業外収益		
受取利息	5,409	16,568
受取配当金	310	388
受取賃貸料	14,103	16,457
為替差益	—	48,900
雇用調整助成金	258,840	22,742
受取補償金	—	41,680
その他	23,660	38,768
営業外収益合計	302,321	185,503
営業外費用		
支払利息	66,097	50,922
固定資産除却損	75,673	28,674
為替差損	228,165	—
賃貸収入原価	1,091	1,091
その他	20,607	14,045
営業外費用合計	391,633	94,731
経常利益又は経常損失(△)	△376,398	1,420,387
特別損失		
減損損失	4,883	138,697
特別損失合計	4,883	138,697
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△381,281	1,281,690
法人税、住民税及び事業税	59,826	364,359
法人税等調整額	△94,998	169,366
法人税等合計	△35,172	533,725
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△346,109	747,965
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,025	△7,557
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△327,084	755,522

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△346,109	747,965
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△105,869	376,466
退職給付に係る調整額	19,666	13,106
その他の包括利益合計	△86,203	389,572
四半期包括利益	△432,311	1,137,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△406,638	1,140,656
非支配株主に係る四半期包括利益	△25,673	△3,119

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったフジホローバルブ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併によって消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、PT. FUJI 00ZX INDONESIAについては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間は2021年1月1日から2021年12月31日までの12か月間を連結しております。

また、決算日が12月31日であった、富士気門(広東)有限公司、FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V.およびFUJI 00ZX AMERICA Inc.については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結決算の開示内容の充実を図るため、第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間は2021年1月1日から2021年12月31日までの12か月間を連結しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が1,482,878千円、営業利益が372,605千円、経常利益および税金等調整前四半期純利益が366,060千円、親会社株主に帰属する四半期純利益が265,239千円それぞれ増加しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は出荷時に収益を認識しておりました製品販売の一部について、顧客との契約内容に応じて、引き渡し又は検収した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が1,523千円、売上原価が409千円、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,113千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,964千円減少しております。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であるとの仮定について重要な変更はありません。

連結子会社であるFUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V.におきましては、当第3四半期連結会計期間において、半導体不足等の影響により客先である自動車メーカーの減産が長期化しているため、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な受注動向や予測等を踏まえ会計上の見積りを行った結果、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、新型コロナウイルスの感染状況が悪化し、当社グループの属する自動車業界において事業活動が大きく制限される等の場合、将来においてさらに損失が発生する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V. (メキシコ合衆国グアナフアト州)	自動車部品製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	138,697

当社グループは、自動車部品製造の単一セグメントであるため、会社単位を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。

連結子会社のFUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V.においては、半導体不足をはじめとした事業環境の変化に伴い収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.4%で割り引いて算定しております。